

平成 15 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

【 目 次 】

株式会社 琉球銀行

I 平成16年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
6. 開示債権の状況1		
①自己査定結果(債務者区分)	単	8
②自己査定結果(分類状況)	単	
7. 開示債権の状況2(図表)	単	9
8. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	11
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出金	単	
9. 預金、貸出金の残高	単	

<参考資料>

1. 役職員数及び拠点数	単	13
2. 業績等予想	単	
3. リストラ関連	単	
4. バルクセールの実績	単	14
5. 平成15年9月期 債権放棄関連	単	
6. 信用保証協会保証付き融資(末残)	単	
7. 平成15年9月末の系列ノンバンク向け融資残高	単	
8. 個人、法人預金(平残)	単	
9. 平成15年9月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画	単	
10. 連結子会社、関連ノンバンクの引き当て不足の銀行本体 支援について	単	
11. 有価証券の評価損益	単	15

<追加項目>

I 平成16年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期
業	務 粗 利 益	17,421	△3	17,424
	国 内 業 務 粗 利 益	17,011	△78	17,089
	資 金 利 益	14,571	59	14,512
	信 託 報 酬	1,111	23	1,088
	役 務 取 引 等 利 益	1,073	117	956
	そ の 他 業 務 利 益	254	△278	532
	国 際 業 務 粗 利 益	410	76	334
	資 金 利 益	104	△36	140
	役 務 取 引 等 利 益	33	△5	38
	そ の 他 業 務 利 益	271	116	155
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,045	△137	10,182
	人 件 費	4,837	△231	5,068
	物 件 費	4,725	100	4,625
	税 金	482	△6	488
	(対 前 中 間 期 比 増 減 率)	(△1.3%)		(31.8%)
業	務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 ・ 信 託 償 却 前)	7,375	△99	7,474
	除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	7,108	158	6,950
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	600	925	△325
	(対 前 中 間 期 比 増 減 率)	(△10.4%)		(15.7%)
業	務 純 益	6,774	△793	7,567
	う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	267	△256	523
臨	時 損 益	△4,861	△1,441	△3,420
	う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	656	915	△259
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	5,817	2,318	3,499
	(5,817)	(2,086)	(3,731)	
	貸 出 金 償 却	2,328	1,149	1,179
	(2,328)	(916)	(1,412)	
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,189	1,625	1,564
	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	120	120	-
	バ ル ク セ ー ル 売 却 損	0	△3	3
	(0)	(△3)	(3)	
	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△30	30
	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-	△404	404
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	156	59	97
	信 託 元 本 補 填 引 当 金 繰 入 額	-	△52	52
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	22	△144	166
経	常 利 益	1,913	△2,234	4,147
特	別 損 益	312	126	186
	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△76	△37	△39
	動 産 不 動 産 処 分 益	2	2	0
	動 産 不 動 産 処 分 損	79	40	39
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	389	164	225
税	引 前 中 間 純 利 益	2,225	△2,108	4,333
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	2	11
法	人 税 等 調 整 額	1,004	△767	1,771
中	間 純 利 益	1,208	△1,342	2,550

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

【連結】

(百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期
	連 結 粗 利 益	18,594	140
資 金 利 益	14,840	125	14,715
信 託 報 酬	1,111	23	1,088
役 務 取 引 等 利 益	2,116	155	1,961
そ の 他 業 務 利 益	526	△162	688
営 業 経 費	10,470	△202	10,672
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6,887	3,120	3,767
貸 出 金 償 却	2,472	1,157	1,315
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,220	1,598	1,622
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,044	976	68
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	120	120	-
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	10	1	9
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△30	30
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-	△404	404
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	156	59	97
信 託 元 本 補 填 引 当 金 繰 入 額	-	△52	52
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	△137	△303	166
株 式 等 関 係 損 益	603	856	△253
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	227	△507	734
そ の 他	246	△210	456
経 常 利 益	2,314	△2,637	4,951
特 別 損 益	323	129	194
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,638	△2,508	5,146
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	318	135	183
法 人 税 等 調 整 額	787	△888	1,675
少 数 株 主 利 益	69	△30	99
中 間 純 利 益	1,462	△1,726	3,188

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	7,088	△644	7,732
-------------	-------	------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	
(1) 業務純益 (注)	7,375	△99	7,474
職員一人当たり (千円)	5,924	126	5,798
(2) 業務純益	6,774	△793	7,567
職員一人当たり (千円)	5,441	△429	5,870

(注)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却処理前

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.41	△0.06	2.47
(イ) 貸出金利回	2.93	△0.02	2.95
(ロ) 有価証券利回	0.65	△0.15	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.65	△0.05	1.70
(イ) 預金等利回	0.12	△0.02	0.14
(ロ) 外部負債利回	1.35	0.39	0.96
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.76	△0.01	0.77

(注)信託勘定を含んでおります。

② 国内部門

(%)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.40	△0.04	2.44
(イ) 貸出金利回	2.93	△0.02	2.95
(ロ) 有価証券利回	0.61	△0.20	0.81
(2) 資金調達原価 (B)	1.56	△0.04	1.60
(イ) 預金等利回	0.08	△0.01	0.09
(ロ) 外部負債利回	1.35	0.39	0.96
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.84	0.00	0.84

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	
国債等償還損益 (5勘定戻)	267	△256	523
売却益	278	△349	627
償還益	-	-	-
売却損	11	7	4
償還損	-	0	0
償却	-	△98	98
株式等損益 (3勘定戻)	656	915	△259
売却益	767	767	-
売却損	111	109	2
償却	0	△257	257

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(億円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
		14年9月末比			15年3月末比
(1) 自己資本比率	10.40 %	0.41 %	0.21 %	9.99 %	10.19 %
(2) Tier I	848	29	16	819	832
(3) Tier II	104	3	6	101	98
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち土地再評価差額金	18	-	-	18	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	28	△7	-	35	28
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	952	31	22	921	930
(6) リスクアセット	9,152	△65	29	9,217	9,123

自己資本比率(国内基準)【連結】

(億円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
		14年9月末比			15年3月末比
(1) 自己資本比率	10.37 %	0.31 %	0.17 %	10.06 %	10.20 %
(2) Tier I	851	30	19	821	832
(3) Tier II	104	△8	-	112	104
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち土地再評価差額金	18	-	-	18	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	28	△7	-	35	28
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	955	22	19	933	936
(6) リスクアセット	9,212	△63	39	9,275	9,173

6. ROE【単体】

(%)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
		14年9月末比			15年3月末比
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)ベース	16.87	△ 0.77	△ 0.88	17.64	17.75
業務純益ベース	15.50	△ 2.36	△ 0.71	17.86	16.21
当期利益ベース	2.76	△ 3.25	△ 2.10	6.01	4.86

(注)分母の資本勘定平均残高は期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未收利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（百万円）

		15年9月末			14年9月末	15年3月末
			14年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,980	△ 1,771	△ 640	6,751	5,620
	延滞債権額	78,171	△ 3,528	1,049	81,699	77,122
	3ヶ月以上延滞債権	2,690	609	99	2,081	2,591
	貸出条件緩和債権	43,654	△ 2,588	△ 1,759	46,242	45,413
	合計	129,496	△ 7,277	△ 1,251	136,773	130,747

貸出金残高（末残）	1,104,784	31,493	△ 22,149	1,073,291	1,126,933
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45	△ 0.17	△ 0.04	0.62	0.49
	延滞債権額	7.07	△ 0.54	0.23	7.61	6.84
	3ヶ月以上延滞債権	0.24	0.05	0.02	0.19	0.22
	貸出条件緩和債権	3.95	△ 0.35	△ 0.07	4.30	4.02
	合計	11.72	△ 1.02	0.12	12.74	11.60

（注）信託勘定を含んでおります。

【連結】

（百万円）

		15年9月末			14年9月末	15年3月末
			14年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,433	△ 3,361	△ 1,249	12,794	10,682
	延滞債権額	88,897	△ 3,712	1,450	92,609	87,447
	3ヶ月以上延滞債権	2,815	633	138	2,182	2,677
	貸出条件緩和債権	45,390	△ 2,922	△ 1,839	48,312	47,229
	合計	146,537	△ 9,363	△ 1,499	155,900	148,036

貸出金残高（末残）	1,153,453	30,190	△ 22,291	1,123,263	1,175,744
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	△ 0.32	△ 0.09	1.13	0.90
	延滞債権額	7.70	△ 0.54	0.27	8.24	7.43
	3ヶ月以上延滞債権	0.24	0.05	0.02	0.19	0.22
	貸出条件緩和債権	3.93	△ 0.37	△ 0.08	4.30	4.01
	合計	12.70	△ 1.17	0.11	13.87	12.59

（注）信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	16,007	752	2,479	15,255
一般貸倒引当金	5,669	890	601	4,779
個別貸倒引当金	10,338	△137	1,878	10,475
債権売却損失引当金	-	△3,021	△2,052	3,021
特定債務者支援引当金	-	△1,532	-	1,532
投資損失引当金	2,144	116	26	2,028
信託元本補填引当金	-	△937	-	937

【連結】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	18,839	1,270	2,807	17,569
一般貸倒引当金	7,492	896	1,044	6,596
個別貸倒引当金	11,346	373	1,762	10,973
債権売却損失引当金	-	△3,021	△2,052	3,021
特定債務者支援引当金	-	△1,532	-	1,532
投資損失引当金	2,144	116	26	2,028
信託元本補填引当金	-	△937	-	937

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
部分直接償却前	33.61	4.76	3.61	28.85
部分直接償却後	9.52	△0.65	1.63	10.17

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 15年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で83.02%、部分直接償却後で76.85%であります。

【連結】

(%)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
部分直接償却前	36.12	3.79	2.93	32.33
部分直接償却後	15.64	△1.09	1.09	16.73

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 15年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で83.85%、部分直接償却後で78.68%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	15年9月末			14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,356	△ 4,269	646	47,625	42,710
危険債権	40,767	△ 5,369	△ 469	46,136	41,236
要管理債権	46,344	△ 1,979	△ 1,660	48,323	48,004
小 計 (A)	130,468	△ 11,616	△ 1,483	142,084	131,951
正常債権	1,000,964	13,571	△ 23,356	987,393	1,024,320
合 計	1,131,432	1,954	△ 24,839	1,129,478	1,156,271

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(百万円)

	15年9月末			14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	57,247	△ 5,788	339	63,035	56,908
危険債権	42,121	△ 5,619	△ 365	47,740	42,486
要管理債権	48,205	△ 2,290	△ 1,702	50,495	49,907
小 計 (A)	147,575	△ 13,696	△ 1,727	161,271	149,302
正常債権	1,033,066	14,191	△ 23,299	1,018,875	1,056,365
合 計	1,180,641	494	△ 25,026	1,180,147	1,205,667

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末			14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比		
保 全 額 (C)	100,351	△6,642	△5,752	106,993	106,103
貸倒引当金	12,611	△1,586	1,930	14,197	10,681
特定債務者支援引当金	-	△1,532	-	1,532	-
担保保証等	87,740	△3,523	△7,682	91,263	95,422
					(%)
保 全 率 (C) / (A)	76.91	1.61	△ 3.50	75.30	80.41

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(百万円)

	15年9月末			14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比		
保 全 額 (C)	112,263	△10,439	△9,563	122,702	121,826
貸倒引当金	19,308	△5,254	△2,240	24,562	21,548
特定債務者支援引当金	-	△1,532	-	1,532	-
担保保証等	92,955	△3,653	△7,323	96,608	100,278
					(%)
保 全 率 (C) / (A)	76.07	△0.01	△5.52	76.08	81.59

(注)信託勘定を含んでおります。

6. 開示債権の状況 1

自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末	14年9月末比	15年3月末比	平成14年9月末	平成15年3月末
破綻先	5,162	1,812	648	6,974	5,810
実質破綻先	38,194	2,457	1,294	40,651	36,900
小計	43,356	4,269	646	47,625	42,710
破綻懸念先	40,767	5,369	469	46,136	41,236
(+)	84,123	9,638	176	93,761	83,947
要注意先	192,789	16,921	1,796	209,710	190,993
要管理債権	46,344	1,979	1,660	48,323	48,004
合計(+ +)	276,912	26,560	1,972	303,472	274,940
金融再生法開示債権 (+ +)	130,468	11,616	1,483	142,084	131,951
正常先	854,519	28,514	26,812	826,005	881,331
総与信額 (+ + +)	1,131,432	1,954	24,839	1,129,478	1,156,271

(注1) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

(注2) 信託勘定を含んでおります。

自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		14年9月末		15年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,131,432	100.00%	1,129,478	100.00%	1,156,271	100.00%
非分類額	902,489	79.77%	902,927	79.94%	933,863	80.77%
分類額合計	228,942	20.23%	226,550	20.06%	222,408	19.23%
分類	224,042	19.80%	220,863	19.55%	217,628	18.82%
分類	4,900	0.43%	5,686	0.50%	4,780	0.41%
分類	-	-	-	-	-	-

(注1) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

(注2) 信託勘定を含んでおります。

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 51	実質破綻先 381	破産更生等 債 433	引当金・担保・保証 等による保全部分 91	342	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	42	100.00%	100.00%
					(29)	(49)			
破綻懸念先 407		危険債権 407	引当金・担保・保証 等による保全部分 93	265	必要額を 引当 49 (108)		59	54.87%	破綻懸念 先以下に 対する 保 全 率 94.17%
要 注 意 先	要管理先 703	要管理債権 463	引当金・担保・保証等 による保全部分 320	661	※()内は償却・引当 前の分類額		36	8.63%	45.59%
	要管理先以外 の要注意先 1,224	正常債権	252	971			9	0.74%	
正 常 先 8,545		10,009	8,545			11	0.13%	開示債権 合計 76.91%	

合 計 11,314	合 計 1,304	非分類 9,024	Ⅱ分類 2,240	Ⅲ分類 49	Ⅳ分類 -	合 計 158
---------------	--------------	--------------	--------------	-----------	----------	------------

(注1) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。

正常先及び要管理先以外の要注意先……債権額に対する引当率

要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

(注2) 信託勘定を含んでおります。

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比	
国内店分			1,073,291	
(除く特別国際金融取引勘定)			1,073,291	
製造業			45,027	
農業			2,633	
林業			-	
漁業			389	
鉱業			5,477	
建設業			95,623	
電気・ガス・熱供給・水道業			3,731	
運輸・通信業			20,063	
卸売・小売業、飲食店			164,649	
金融・保険業			28,685	
不動産業			136,003	
サービス業			198,452	
地方公共団体			30,090	
その他			342,464	
国内店分	1,104,784		△22,149	1,126,933
(除く特別国際金融取引勘定)	1,104,784		△22,149	1,126,933
製造業	43,580		△3,305	46,885
農業	2,660		△20	2,680
林業	-		-	-
漁業	833		78	755
鉱業	5,026		△394	5,420
建設業	103,118		△2,526	105,644
電気・ガス・熱供給・水道業	3,192		△804	3,996
情報通信業	6,431		△1,071	7,502
運輸業	16,015		△291	16,306
卸売・小売業	150,688		2,861	147,827
金融・保険業	24,561		△257	24,818
不動産業	138,986		2,478	136,508
各種サービス業	203,520		△1,925	205,445
地方公共団体	34,639		△15,331	49,970
その他	371,527		△1,641	373,168

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高及び増減額は、前中間会計期間末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間会計期間末及び前事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

8. 業種別貸出状況等

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
		14年9月末比	15年3月末比	
国内店分				136,773
(除く特別国際金融取引勘定)				136,773
製造業				7,457
農業				328
林業				-
漁業				10
鉱業				3,538
建設業				13,158
電気・ガス・熱供給・水道業				1
運輸・通信業				1,683
卸売・小売業、飲食店				29,778
金融・保険業				720
不動産業				31,096
サービス業				43,363
地方公共団体				-
その他				5,638
国内店分	129,496		△1,251	130,747
(除く特別国際金融取引勘定)	129,496		△1,251	130,747
製造業	6,350		△1,156	7,506
農業	286		△60	346
林業	-		-	-
漁業	19		2	17
鉱業	3,412		80	3,332
建設業	13,524		870	12,654
電気・ガス・熱供給・水道業	5		4	1
情報通信業	193		16	177
運輸業	1,180		△408	1,588
卸売・小売業	24,674		1,017	23,657
金融・保険業	650		20	630
不動産業	25,142		△2,463	27,605
各種サービス業	44,785		△138	44,923
地方公共団体	-		-	-
その他	9,271		965	8,306

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別のリスク管理債権残高及び増減額は、前中間会計期間末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間会計期間末及び前事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
	14年9月末比	15年3月末比			
消費者ローン残高	356,888	39,949	4,414	316,939	352,474
うち 住宅ローン残高	293,958	37,621	4,575	256,337	289,383
うち その他ローン残高	62,930	2,329	△160	60,601	63,090

(注)信託勘定を含んでおります。

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
	14年9月末比	15年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	982,746	14,664	△ 14,708	968,082	997,454
総貸出金残高 (B)	1,104,784	31,493	△ 22,149	1,073,291	1,126,933
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	88.95	△ 1.24	0.44	90.19	88.51

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末	15年3月末	
	14年9月末比	15年3月末比			
預 金 (末 残)	1,340,464	20,640	△7,045	1,319,824	1,347,509
(平 残)	1,325,494	13,142	26,038	1,312,352	1,299,456
貸出金 (末 残)	1,104,784	31,493	△22,149	1,073,291	1,126,933
(平 残)	1,066,091	11,955	△495	1,054,136	1,066,586

(注)信託勘定を含んでおります。

<参考資料>

1. 役職員数及び拠点数

①役職員数

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
役員数	11	-	11	11
執行役員数	3	1	2	2
従業員数	1,310	△55	1,365	1,318

②拠点数

	15年9月末		14年9月末	15年3月末
	14年9月末比	15年3月末比		
国内本支店	68(10)	- (-)	68(10)	68(10)
海外支店				
海外現地法人				

(注)拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

2. 業績等予想

15年度業績予想(単体)

(億円)

	14年度 実績	15年度 中間期実績	15年度 予想
経常収益	410	209	418
経常利益	45	19	60
当期(中間)純利益	41	12	41
業務純益	137	67	140
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)	151	73	149
一般貸倒引当繰入額	△0	6	9
信託償却	13	-	-
債券売却益	12	2	3
貸出金関係損失(一般貸倒引当金含む)	85	64	104
うち銀行勘定	72	64	104
うち信託勘定	13	-	-
貸出金関係損失(一般貸倒引当金除く)	85	58	95
うち銀行勘定	72	58	95
うち信託勘定	13	-	-

3. リストラ関連

- ①人件費削減・平成15年6月の賞与支給額については、昨年に引き続き平成11年度比50%、平成9年度比60%の削減となる平均支給率147%で減額支給いたしました。
- また、従業員については、前年同期に比べ△55人の減少となりました。
 - 以上により、人件費は前年同期(平成14年9月期)に比べ△231百万円(増減率△4.6%)の削減となりました。
 - 今後も引き続き人員の削減等に取り組むと同時に人事諸施策の見直しを含め、人件費の圧縮に努めてまいります。
- ②ATMの効率的展開
- ATMの最適配置を勘案し、平成15年上期に店舗外の不採算ATM2カ所を廃止しております。他方、経費の抑制が可能となるコンビニATMを平成15年11月にそれまでの10カ所から29カ所へ拡大いたしました。年内には更にもう1台追加する予定です。
- ③グループ会社再編による業務効率化
- グループ会社の業務効率化ならびに当行の経費削減を図る観点から、当行の完全子会社であるりゅうぎん不動産管理(株)を平成15年10月末に解散し、同社が所管していた管財部門業務を行内へインソースしました。

4. バルクセールの実績

平成15年上期実績 334百万円 平成15年3月期実績 1,376百万円 平成15年下期見込 未定

5. 平成15年9月期 債権放棄関連

平成15年9月期の債権放棄はありません。

6. 信用保証協会保証付き融資(未残)

	15年9月期		14年9月期	15年3月期	
	14年9月期比	15年3月期比			
信用保証協会保証付融資	57,338	△1,221	△865	58,559	58,203
特別保証枠	7,069	△8,077	△4,762	15,146	11,831

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 平成15年9月末の系列ノンバンク向け融資残高

	15年9月期		14年9月期	15年3月期	
	14年9月期比	15年3月期比			
系列ノンバンク向け融資残高	18,724	△1,221	531	19,945	18,193

(注)信託勘定を含んでおります。

8. 個人、法人預金(平残)

	15年9月期		14年9月期	15年3月期	
	14年9月期比	15年3月期比			
個人預金	915,667	20,165	16,745	895,502	898,922
流動性	328,444	15,963	16,994	312,481	311,450
定期性	587,223	4,202	△248	583,021	587,471
法人預金	306,359	△4,273	2,125	310,632	304,234
流動性	224,317	1,193	6,198	223,124	218,119
定期性	82,042	△5,466	△4,073	87,508	86,115

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 平成15年9月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画

(単位:百万円)

株式持ち合い解消金額 (15年9月期)	317
今後の株式持ち合い解消計画	特にありません

(注)金額は簿価ベース

10. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について

追加的な支援額はありません。

11. 有価証券の評価損益
有価証券の評価基準

有価証券区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

連結	15年9月末					14年9月末			15年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価	評価益	評価損	評価損益		
	14年9月末比	15年3月末比							評価益	評価損	
満期保有目的	132	698	972	493	360	830	892	62	1,104	1,105	1
その他有価証券	366	1,736	977	2,391	2,025	1,370	1,200	2,570	611	925	1,537
株式	1,684	2,640	1,601	2,142	458	956	695	1,651	83	552	468
債券	1,035	1,421	854	199	1,235	386	492	106	181	353	534
その他	281	520	233	50	331	801	11	812	514	20	534
合計	499	1,039	7	2,885	2,385	540	2,092	2,633	492	2,031	1,538
株式	1,684	2,640	1,601	2,142	458	956	695	1,651	83	552	468
債券	902	2,118	1,825	693	1,596	1,216	1,385	168	923	1,459	536
その他	281	520	233	50	331	801	11	812	514	20	534

(単位:百万円)

単体	15年9月末					14年9月末			15年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価	評価益	評価損	評価損益		
	14年9月末比	15年3月末比							評価益	評価損	
満期保有目的	132	697	972	493	360	829	891	61	1,104	1,105	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	364	1,725	974	2,386	2,022	1,361	1,200	2,561	610	925	1,536
株式	1,679	2,626	1,594	2,136	457	947	695	1,642	85	552	467
債券	1,035	1,421	854	199	1,235	386	492	106	181	353	534
その他	279	522	235	50	329	801	11	812	514	20	534
合計	497	1,028	4	2,879	2,382	531	2,092	2,623	493	2,031	1,537
株式	1,679	2,626	1,594	2,136	457	947	695	1,642	85	552	467
債券	902	2,118	1,825	693	1,596	1,216	1,384	168	923	1,459	536
その他	279	522	235	50	329	801	11	812	514	20	534

追加項目

1. 業務純益について

【単体】

(単位：億円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益	
		除く債券損益		一般貸引繰入前	一般貸引繰入後
14年9月期	72	67	75	74	77
15年3月期	137	129	137	151	151
15年9月期	73	71	67	73	67
16年3月期予想	149	146	140	149	140

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	うち銀行勘定		うち信託勘定	総与信費用 +
			うち銀行勘定	うち信託勘定		
14年9月期	3	37	34	2	34	
15年3月期	0	85	72	13	85	
15年9月期	6	58	58	-	64	
期初見込額	-	29	26	3	29	
16年3月期予想	9	95	95	-	104	

不良債権処理額は個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	うち銀行勘定		うち信託勘定	総与信費用 +
			うち銀行勘定	うち信託勘定		
14年9月期	0	39	36	2	39	
15年3月期	0	95	81	13	94	
15年9月期	10	58	58	-	68	
期初見込額	-	32	29	3	32	
16年3月期予想	9	105	105	-	114	

(2) 残高

【部分直接償却前】

(単位：億円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +
14年9月末	775 (850)	407 (465)	1,182 (1,315)	1,993 (2,097)	3,175 (3,412)
15年3月末	786 (858)	367 (424)	1,153 (1,282)	1,817 (1,909)	2,970 (3,192)
15年9月末	887 (887)	425 (425)	1,313 (1,313)	1,927 (1,927)	3,241 (3,241)

要管理債権	+ + 計
452 (483)	1,634 (1,798)
452 (480)	1,605 (1,763)
463 (463)	1,777 (1,777)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

【部分直接償却後】

(単位：億円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +
14年9月末	417 (476)	403 (461)	821 (937)	1,993 (2,097)	2,815 (3,034)
15年3月末	374 (427)	363 (412)	737 (839)	1,817 (1,909)	2,555 (2,749)
15年9月末	433 (433)	407 (407)	841 (841)	1,927 (1,927)	2,769 (2,769)

要管理債権	+ + 計
452 (483)	1,273 (1,420)
452 (480)	1,189 (1,319)
463 (463)	1,304 (1,304)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

追加項目

(3)最終処理と新規発生

a. 残高の年間比較

(単位：億円)

	14年9月末	新規増加	オフバランス化	15年9月末	
					増減14/9 - 15/9
破産更生等債権	476	69	159	433	42
危険債権	461	102	108	407	53
計	937	171	267	841	96

(注) 信託勘定を含んでおります。

b. 上期比較

(単位：億円)

	15年3月末	新規増加	オフバランス化	増減15/3 - 15/9
破産更生等債権	427	39	75	6
危険債権	412	76	38	4
計	839	115	114	1

(注) 信託勘定を含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	15年9月期の オフバランス実績			14年9月期の オフバランス実績	15年3月期の オフバランス実績	16年3月期の オフバランス計画
	14年9月実績比	15年3月実績比				
清算型処理	-	2	2	2	2	
再建型処理	0	0	1	-	2	
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-	-	-	
債権流動化	0	0	1	1	1	
R C C 向け売却	-	-	-	-	-	
直接償却	27	35	69	63	96	
その他	85	11	109	73	195	
回収・返済	77	11	108	66	185	
業況改善	8	0	1	7	9	
合計	114	26	184	140	298	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)金融支援

(単位：億円,件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引受等	-	-	
合計	-	-	

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：億円)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末				
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額			
実質破綻・破綻先債権	100.00%	42億円	100.00%	25億円	100.00%	42億円			
破綻懸念先債権	54.87%	59億円	54.84%	58億円	59.91%	84億円			
要管理先債権	8.63%	36億円	9.87%	35億円	8.01%	29億円			
その他要注意先債権	1.70%	9億円	1.57%	7億円	1.90%	11億円			
	債権額の	0.74%	9億円	債権額の	0.63%	7億円	債権額の	1.01%	11億円
正常先債権	0.13%	11億円	0.08%	7億円	0.09%	6億円			

追加項目

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：億円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
14年9月末	89	79	5
15年3月末	64	65	0
15年9月末	93	110	10

(2) 持ち合い株式の売却

	合計	うち日銀による株式買取活用		うち株式取得機構活用	
15年3月期		-	-	-	-
	うち下期	-	-	-	-
15年9月期	317	-	-	-	-
	15年下期計画	-	-	-	-

(3) 減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

一律で損失計上

いいえの場合

はい(いいえ)
過去2年間に亘り株価が30%以上下落している場合、減損処理を行う。
有価証券の発行体が、直近の決算において債務超過の状態にある場合、減損処理を行う。
2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合、減損処理を行う。

4. 貸し出し

(1) 業種別貸出残高

【部分直接償却前】

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	14年9月末	1,603	1	83	199	68
	15年3月末	1,570	2	73	191	61
	15年9月末	1,606	3	75	224	42
建設	14年9月末	1,019	1	74	52	66
	15年3月末	1,120	0	74	51	64
	15年9月末	1,097	1	76	53	70
不動産	14年9月末	1,452	3	84	284	30
	15年3月末	1,483	3	78	291	21
	15年9月末	1,518	0	71	282	25
その他金融	14年9月末	273	-	3	2	0
	15年3月末	236	-	3	2	0
	15年9月末	233	0	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位：億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	14年9月末	1,732	85	105	164
	15年3月末	1,695	75	97	157
	15年9月末	1,726	79	88	181
建設	14年9月末	1,088	75	15	105
	15年3月末	1,185	74	12	104
	15年9月末	1,156	78	12	111
不動産	14年9月末	1,545	88	66	252
	15年3月末	1,581	81	69	250
	15年9月末	1,616	72	73	238
その他金融	14年9月末	542	3	43	0
	15年3月末	257	3	2	0
	15年9月末	248	4	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

【部分直接償却後】

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	14年9月末	1,517	1	83	154	28
	15年3月末	1,478	2	73	139	21
	15年9月末	1,506	3	75	154	12
建設	14年9月末	956	1	74	39	16
	15年3月末	1,056	0	74	38	13
	15年9月末	1,031	1	76	37	19
不動産	14年9月末	1,360	3	84	221	0
	15年3月末	1,365	3	78	193	0
	15年9月末	1,389	0	71	177	1
その他金融	14年9月末	273	-	3	2	0
	15年3月末	236	-	3	2	0
	15年9月末	233	0	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位：億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	14年9月末	1,646	85	105	78
	15年3月末	1,602	75	95	67
	15年9月末	1,627	79	75	93
建設	14年9月末	1,025	75	15	41
	15年3月末	1,121	74	12	40
	15年9月末	1,089	78	12	44
不動産	14年9月末	1,453	88	63	163
	15年3月末	1,461	81	65	134
	15年9月末	1,487	72	71	111
その他金融	14年9月末	542	3	43	0
	15年3月末	257	3	2	0
	15年9月末	248	4	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 中小企業等貸出残高

(単位：億円)

14年9月末	9,680
15年3月末	9,974
15年9月末	9,827

(注) 信託勘定を含んでおります。

5. 剰余金・公的資金関連

(単位：億円)

15年9月期の資本剰余金残高	296
15年9月期の利益剰余金残高	112
15年9月期末の有価証券評価差額金	2
(公的資金注入のみ)優先株に対する年間の 配当必要額	6